

経済・金融フラッシュ

No.07-115 2007/12/03

法人企業統計 07年 7-9 月期

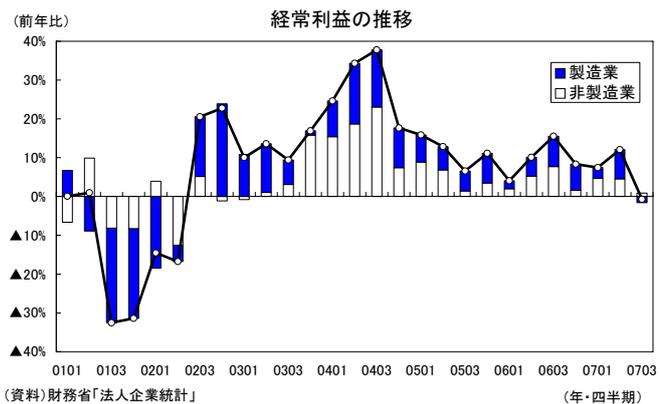
～経常利益が 21 期ぶりに減少、企業部門の改善に陰り

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

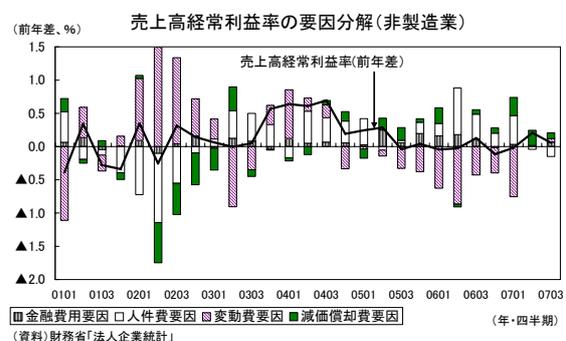
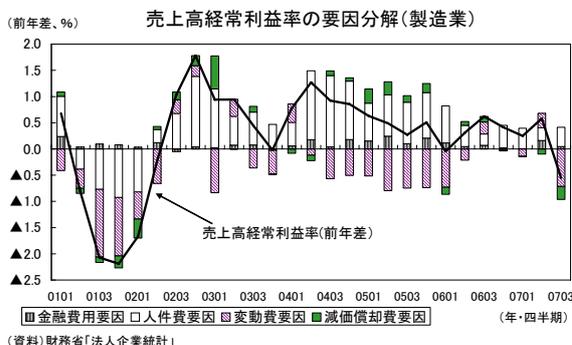
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 経常利益は 21 四半期ぶりの減益

財務省が 12 月 3 日に公表した法人企業統計によると、07 年 7-9 月期の全産業の経常利益は前年比▲0.7%（4-6 月期：同 12.0%）と、02 年 4-6 月期以来 21 四半期ぶりの減益となった。売上高が 4-6 月期の前年比 3.3%から同 2.0%へと伸びが鈍化したことに加え、売上高経常利益率が前年よりも悪化したため、経常利益は 02 年 4-6 月期以来、21 四半期ぶりの減益となった。売上高経常利益率は、全産業ベースで 3.5%となり、前年よりも 0.1 ポイント悪化した。非製造業は 0.1 ポイントの改善となったが、製造業が 0.6 ポイントの大幅悪化となった。製造業の利益率悪化は、原材料費高騰に伴う売上高変動比率の悪化が主因である。



02 年以降の企業部門の改善は、輸出の好調に支えられた売上増や利益率改善に伴う企業収益の増加によってもたらされてきた。7-9 月期の経常利益が減益となったことは、これまで景気回復を主導してきた企業部門の改善に陰りが出てきたことを示すものと言えよう。



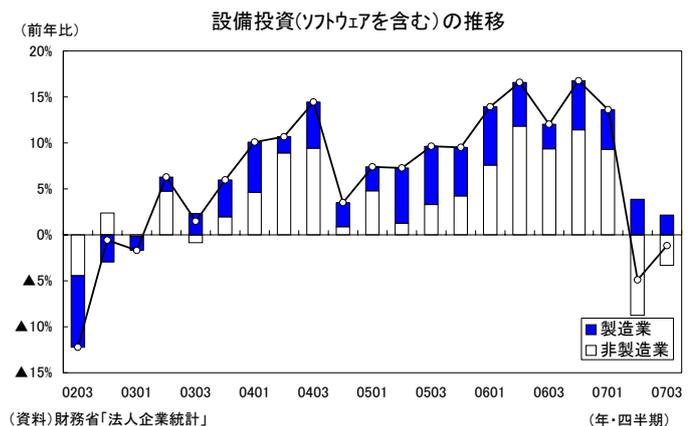
経常利益を業種別に見ると、製造業が4-6月期の前年比17.3%から同▲3.6%へと急速に悪化した。電気機械は前年比54.6%と4-6月期の同38.4%に続き大幅増益となったが、一般機械（前年比▲13.9%）、化学（同▲11.8%）、石油・石炭（同▲28.8%）等が二桁減益となった。

非製造業は、前年比1.5%と18四半期連続の増益となったが、4-6月期の前年比8.0%からは増益率が大きく低下した。情報通信業（同33.4%）、運輸業（同65.5%）は高い伸びとなったが、原材料費高騰に伴うコスト増が続く電気が前年比▲13.1%と4四半期連続の減益（4-6月期は同▲40.8%）となったほか、卸売・小売業が前年比▲9.4%（4-6月期：同2.1%）と減益に転じた。

2. 設備投資は2四半期連続の減少

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲1.2%と、4-6月期の同▲4.9%からは持ち直したものの、2四半期連続の減少となった。

4-6月期に前年比▲13.1%と急速な落ち込みを見せた非製造業は、建設業、不動産業が増加に転じたことなどから、前年比▲5.1%とマイナス幅が縮小したが、3四半期連続で二桁の伸びを維持していた製造業が、前年比6.1%（4-6月期：同11.7%）と伸びが大きく鈍化した。4-6月期に前年比▲22.0%の大幅減少となったリース業は、7-9月期も同▲25.6%となり、設備投資全体を5%近く押し下げた。



3. 7-9月期・2次速報は小幅下方修正を予測

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12月7日公表予定の7-9月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比0.6%（前期比年率2.4%）と、1次速報（前期比0.6%、年率2.6%）から若干の下方修正になると予測する。

設備投資は1次速報の前期比1.7%から同1.5%へと小幅下方修正となるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲0.6%と4-6月期の同▲5.7%からマイナス幅が縮小したが、07年4-6月期までが改定されることも勘案すると、7-9月期は1次速報とほとんど同じ伸び率となるだろう。

民間在庫は、1次速報では0.1%のプラス寄与となっていたが、法人企業統計における原材料、仕掛品在庫が弱めの動きとなったことから、前期比0.0%（寄与度）へと若干下方修

正されると予測する。

その他の需要項目では、9月の国際収支統計が反映され、輸出入ともに下方修正されるが、輸入の修正幅が大きく、外需寄与度は1次速報の前期比0.4%から0.5%へと拡大するだろう。

07年7-9月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2007年7-9月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.6%	0.6%
(前期比年率)	(2.6%)	(2.4%)
内需<寄与度>	<0.2%>	<0.1%>
民需<寄与度>	<0.3%>	<0.2%>
民間消費	0.3%	0.4%
民間住宅投資	▲7.8%	▲7.9%
民間設備投資	1.7%	1.5%
民間在庫<寄与度>	<0.1%>	<0.0%>
公需<寄与度>	<▲0.1%>	<▲0.1%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	▲2.6%	▲3.3%
外需<寄与度>	<0.4%>	<0.5%>
財貨・サービスの輸出	2.9%	2.5%
財貨・サービスの輸入	0.5%	▲0.7%
名目GDP	0.3%	0.4%
(前期比年率)	(1.4%)	(1.7%)

なお、11月30日に内閣府から2006年度のGDP確報が公表され、2006年度の実質GDP成長率は2.0%から2.3%へ上方改定された。その際、四半期ベースの計数も改定されたが、公表されたのは2007年1-3月期までの原系列のみであり、2006年度確報に対応する季節調整値は未公表となっている。

12月7日に公表される2007年7-9月期・2次速報は、法人企業統計を中心とした7-9月期基礎統計の追加に加えて、4-6月期以前の原系列の改定や季節調整のかけなおしによって、過去の成長率が改定される影響も受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要があるだろう。